

毎年春になると、大学のキャンパス内では爽やかなリクルートスーツに身を包んだ就活生の姿が目立つようになる。「どこをめざしているの？」と尋ねてみると、だいたい「公務員です」か「民間です」と返ってくる。政府の役人として働くか、さまざまな業種の営利企業の従業員として働くか。その2つが日本の大学生が希望する進路としては王道のパターンである。

しかしながら、わたしたちが暮らす世の中は政府と企業のみで成り立っているのではない。もう1つの重要な存在として、市民社会がある。具体的には、一般社団法人、公益財団法人、NPO法人、社会福祉法人などに代表される、さまざまな民間非営利組織を想定してもらったらい。これらの組織は、公共的な問題に取り組むことはあるが、あくまで「民間」の立場であり、政府とは明確に異なる存在である。他方、「民間」の組織ではあるものの、利潤追求を主たる目標とする組織ではないために、一般的な営利企業ともやはり異なる存在といえる。

政府でも企業でもない「第3の組織」としての市民社会は、現時点では日本の大学新卒人材の就職先としては十分認知されていないのかもしれない。それどころか、「市民」と聞いただけで、「ああ、あの反権力志向の面倒くさい人たちのことね」とレッテル貼りをして、拒絶反応を示してしまう者すらいるかもしれない（そのような認識は誤りであることは、本書をひも解けばわかる）。

しかし、実際には日本においても市民社会は一定の規模をもってたしかに存在している。そして、多種多様な財やサービスを供給し、デモクラシーのより一層の充実に役立ち、わたしたちの豊かな日常生活を保障する基盤となっている。政府や企業の機能不全がしばしば指摘される現代において、市民社会の意義は今後ますます大きくなっていくことが予想される。否が応でも、わたしたちは時代の課題として、市民社会の可能性を問う営みと対峙しなければならないのである。

ところで、残念ながら現在の社会科学において、市民社会を真正面から捉えようとする固有の学問領域は存在していない。ゆえに、法学、政治学、経済

学、経営学、社会学などの伝統的な学問領域の下位分野として市民社会論が議論されてきた。また、市民社会において実際に活躍中の実務家たちが、自らの経験に裏打ちされた独自の市民社会論を多様なかたちで展開してきた。

そのような経緯もあって、従来の市民社会論のテキストには一定のバイアスがあったと思われる。

第1に、テーマ上のバイアスである。「市民社会とは何か」という概念史や概念論争の探究、あるいは実務上のニーズがある非営利組織マネジメントの探究などに大きな比重が置かれてきた。また、ボランティア、国際NGO、熟議民主主義、ソーシャル・キャピタルなど、特定のトピックや理論にのみフォーカスしたテキストも多くみられた。

第2に、「運動」へのバイアスである。「市民による公益的な活動がもっと広まるべきだ」「市民はもっと政治参加、社会参加して『声』をあげるべきだ」といった強い信念をあらかじめもった研究者や実務家たちがこれまでの市民社会論をリードしてきた。それゆえ、純粋な学問的興味・関心にもとづいたテキストというよりは、「世の中かくあるべし」といった規範的メッセージが前面に出る「運動」の色彩が強いテキストが好まれる傾向があった。また、「運動」にエネルギーを割くことの代償として、海外の研究を含めた最先端の研究動向を必ずしもふまえていないテキストもなかにはみられた。

2つのバイアスが市民社会論に独自の魅力を与えてきた面もきつとあるだろう。しかしながら、他方で市民社会論が確固たる学問分野として自律し、発展していくうえでは、2つのバイアスはむしろ阻害要因となっている。

端的にいうと、テーマに偏りがあると、先行研究の知見を体系的に蓄積していくことができなくなる。また、「運動」に強くとらわれていては、自由な発想で新奇性のある理論や実証を、あるいは真の意味で実務にインパクトを与える斬新な研究を、提起していくことは困難になる。

学術研究として当たり前のように兼ね備えていなければならない、先行研究の体系的把握と「運動」から一定の距離を置いた自由な発想にもとづく知的試行錯誤。これらが欠けてしまった市民社会論が今後も変わらず続いていくのであれば、市民社会論に学問としての未来はない。

以上のような問題意識から、本書は市民社会に関する理論と実証の最前線を体系的に解説し、「運動」と距離を置いた学術的な市民社会論の発展に役立つ

テキストとなるよう編まれたものである。

具体的には、①概念整理の問題に拘泥せず、市民社会の実態を解明するための理論と実証の学習を重視する、②日本の文脈や狭義のNPOの話題に限定されない、より普遍的な視座で市民社会に迫る、③組織内部のマネジメントの議論を超えて、市民社会が外部にいかなるインパクトを与えうるかという機能の分析を重視する、④市民社会の盛衰に影響を与えうる諸要因を探究する、⑤特定のトピックに限定されない、より体系的な理論的視座を提示する、といった特色が本書にはある。

本書は「市民社会論」「NPO・NGO論」「市民活動論」「政治社会学」「政治過程論」などの大学の授業で活用していただける内容となっている。基本的には市民社会論を学術的に探究したい学部生、大学院生、研究者を中心的な読者として想定した内容となっている。しかし、逆にそうであるからこそ、ぜひ一般読者や実務家の方々にも広く手に取っていただきたいと願っている。普段実社会にいてのみえない、学術的な「何か」が本書を通じて得られたならば、それこそ社会を変革していく手がかりになるかもしれないからである。

「最低10年は読み継がれる市民社会論テキストの決定版を作りましょう！」この言葉を口説き文句に、まさにオールスターとでもいうべき第一線の研究者の方々に各章の執筆をご担当いただいた。また、若き有能な編集者である法律文化社の上田哲平氏による適切なお助言と献身的なサポートなしには本書が日の目をみることは決してなかった。すべての関係各位ならびに本書を手にとってくださいました読者の方々に、心より感謝を申し上げたい。

編者 坂本 治也